

総合型選抜

法学部

問い合わせ先
03-5275-8503 (法学部入試係)

募集学科及び募集人員

学 科	募集人員
第一部(昼間部) 法律学科(法曹コースを含む)	5名
政治経済学科	5名
新聞学科	5名
経営法学科	5名
公共政策学科	5名

①アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

各学科のアドミッション・ポリシーについては、日本大学法学部ホームページの「入学者の受け入れに関する方針」(https://www.law.nihon-u.ac.jp/educational_info/law.html)を参照してください。

②出願資格

次の(1)～(3)のいずれかに該当する者

- 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者または2022年3月卒業見込みの者
- 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(高等専門学校の第3学年修了者等)または2022年3月修了見込みの者
- 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者または2022年3月31日までにこれに該当する見込みの者(学校教育法施行規則第150条)

③出願要件

次の(1)及び(2)の要件をすべて満たす者

- 以下の各学科の出願要件を満たす者
 - 〈法律学科(法曹コース)〉
司法試験にチャレンジして法曹(裁判官、検察官、弁護士)を目指すとする者
 - 〈法律学科(総合法コース)〉
法的な思考方法によって、社会が抱える問題や日常生活のもめごとを解決あるいは防止できる能力(紛争解決能力)を備えようとする者
 - 〈政治経済学科〉
政治の担い手をはじめ、国や地方公共団体、民間企業、NGO、マスコミ、さらには国際社会などの分野で実践的能力を発揮するリーダーを目指すとする者
 - 〈新聞学科〉
①～③のいずれかに該当する者
 - メディアや情報関連の部活動(同好会等を含む)に在籍し、各種大会・コンクールに出場した経験のある者、またはそれと同等の実力がある者
 - メディアや情報関連の各種大会・コンクール(民間主催のものを含む)において、個人として優秀な実績を有する者、またはそれと同等の実力がある者(※場合によっては、試験に際して成果物の提出を求める場合がある)
 - ジャーナリズム・メディア・情報関連に関わる検定・資格試験において優秀な成績を有する者、またはそれと同等の実力がある者
 - 〈経営法学科〉
①または②のいずれかに該当する者
 - グローバルなビジネスの分野においてリーダーシップを発揮することや、公認会計士・税理士・弁理士といった高度な専門職に就くこと、あるいは自ら起業することを志している者で、出願資格(1)の場合は、全体の学習成績の状況が3.5以上であること
 - 以下のいずれかの資格を有している者
 - 実用英語技能検定(英検)2級以上、またはTOEFL iBT® 45点以上かTOEIC® 450点以上
 - 日本商工会議所簿記検定試験(日商簿記)2級以上または全国経理教育協会簿記能力検定試験(全経簿記)2級以上
 - 知的財産管理技能検定3級以上

〈公共政策学科〉

公務員、公共・公益分野を中心とする諸団体(NPO法人、福祉団体、学校・教育機関など)でリーダーとなろうとする者で、社会貢献活動を行っている者

(2)各学科の教育内容を理解し、合格した場合には必ず入学する者

④入試日程及び選考方法

〈出願から入学手続きまでの手順〉

出願期間

9月1日(水)～9月17日(金) [郵送必着]

提出書類

①出願確認票②志望理由書③出身学校調査書等④出願要件を証明する書類の写しまたは活動報告書(新聞学科、経営法学科(1)-②のみ)⑤加点対象となる要件を証明する書類の写し(公共政策学科該当者のみ。詳細は選考方法参照。)

第一次選考(書類選考)

選考方法 出願書類を総合的に評価し、第二次選考対象者を決定し、10月1日(金)に本人宛に結果を通知します。

第二次選考試験日

10月24日(日)

選考方法

〈法律学科〉

①筆記試験：高等学校までの基礎的学力を踏まえつつ、さらに法学に関連する基礎的知識と、論理的思考力・表現力を要するもの

②口頭試問及び面接

〈政治経済学科〉

①筆記試験：政治の担い手をはじめ、国際社会などの分野で実践的能力を発揮するリーダーを目指す者に必要な社会科学的思想力を問うもので、政治・経済を中心とする社会科学の基礎的知識及び論理的思考力・表現力を要するもの

②口頭試問及び面接

〈新聞学科〉

①筆記試験：ジャーナリストおよびメディア関連業界を目指す者に必要な時事問題に関する思考力を問うもので、社会科学の基礎的知識及び論理的思考力・表現力を要するもの

②口頭試問及び面接

〈経営法学科〉

①筆記試験：ビジネスに関する基礎的な知識を有しているか否か、また論理的思考力や表現力を有しているか否かを評価する

②口頭試問及び面接

〈公共政策学科〉

①筆記試験：新しい公共の担い手を目指す人材に必要な公共政策、行政、法律、政治、経済の基礎知識として、高等学校の「政治経済・現代社会」の論理的思考力・表現力を要するもの

②口頭試問及び面接

※公共政策学科において、以下の(1)～(5)のいずれかに該当する者には、第一次選考、並びに第二次選考において加点します。

(1)実用英語技能検定準1級以上に相当する者(※合格証明書を提出)

(2)NPO等の正会員として活動を行っている者(※NPOの会員資格を証明する書類を提出)

(3)自治体の審議会、審査会、調査会等への参加経験がある者(※委嘱状等を提出)

(4)国家資格を取得している者(※証書を提出。資格の種類によって加点)

(5)地域活動で多大な貢献を行った者(表彰状等を提出)

※第一次・第二次選考により総合的に判定する。

合格発表日

11月13日(土)

入学手続き締切日

11月26日(金)